【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第77期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	大丸エナウィン株式会社
【英訳名】	DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　居　内　清　和
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区緑木一丁目４番39号
【電話番号】	06－6685－5101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務部長　　塚　本　晃　久
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区緑木一丁目４番39号
【電話番号】	06－6685－5106
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務部長　　塚　本　晃　久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 中間連結 会計期間	第77期 中間連結 会計期間	第76期
会計期間		自　2025年 ４月１日 至　2025年 ９月30日	自　2026年 ４月１日 至　2026年 ９月30日	自　2025年 ４月１日 至　2026年 ３月31日
売上高	(千円)	14,950,404	17,698,969	32,697,622
経常利益	(千円)	402,686	651,901	1,401,017
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	214,794	412,764	960,026
中間包括利益又は 包括利益	(千円)	372,801	402,921	1,222,726
純資産額	(千円)	15,210,498	16,278,968	15,952,961
総資産額	(千円)	21,607,790	22,977,771	23,168,741
１株当たり中間 (当期)純利益	(円)	28.02	53.70	125.17
潜在株式調整後 １株当たり中間 (当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	70.4	70.8	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,675,684	1,445,328	2,725,777
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,437,813	△1,010,381	△2,272,540
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△183,929	△235,393	△338,378
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	3,161,378	3,421,849	3,222,296

(注) １　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられるなか、設備投資の持ち直しや企業の底堅い需要を背景に、緩やかな回復基調を維持しております。先行きについては、中東情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格の高止まりや金融資本市場の変動影響に加え、米国の通商・関税政策が及ぼす外需への影響など下振れリスクがあり、依然として慎重な見通しが続いております。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、リビング事業において、ＬＰガスの仕入価格に連動する販売単価が上昇したこと、及び医療・産業ガス事業において、在宅医療機器のレンタルが増加したこと等により、17,698百万円と前年同期と比べ2,748百万円（18.4%）の増収となりました。

損益面では、売上総利益は、5,284百万円と前年同期と比べ371百万円（7.6%）の増益となりました。販管費は、4,708百万円と前年同期と比べ152百万円（3.3%）の増加となり、営業利益は、575百万円と前年同期と比べ219百万円（61.7%）の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、651百万円と前年同期と比べ249百万円（61.9%）の増益となりました。法人税等控除後の親会社株主に帰属する中間純利益は、412百万円と前年同期と比べ197百万円（92.2%）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、ＬＰガスの出荷量が前年同期と比べ増加し、またＬＰガスの仕入価格に連動する販売単価が上昇したこと等により、12,247百万円と前年同期と比べ2,339百万円（23.6%）の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加し、販管費が増加したものの、セグメント利益（営業利益）は、207百万円と前年同期と比べ126百万円（157.9%）の増益となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」（エフィールウォーター）及び「スーパーバナジウム富士」の販売単価が上昇したこと等により、売上高は、667百万円と前年同期と比べ８百万円（1.2%）の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加したものの、販管費が増加したため、セグメント利益（営業利益）は、33百万円と前年同期と比べ11百万円（26.3%）の減益となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、在宅医療機器のレンタルが増加し、また産業ガス・機材部門の販売が増加したこと等により、売上高は、4,783百万円と前年同期と比べ400百万円（9.1%）の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加し、販管費が増加したものの、セグメント利益（営業利益）は、335百万円と前年同期と比べ104百万円（45.5%）の増益となりました。

当中間連結会計期間における財政状態の概要は、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は22,977百万円となり、前連結会計年度末と比べ190百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加215百万円、売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権）の減少568百万円、商品及び製品の増加163百万円、建物及び構築物の減少101百万円、工具、器具及び備品の増加212百万円、有形固定資産のその他の増加176百万円並びにのれんの減少167百万円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は6,698百万円となり、前連結会計年度末と比べ516百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務（支払手形及び買掛金並びに電子記録債務）の減少187百万円、未払法人税等の減少123百万円及び流動負債のその他の減少152百万円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は16,278百万円となり、前連結会計年度末と比べ326百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加297百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ199百万円増加し、3,421百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,445百万円の収入（前年同期は1,675百万円の収入）となりました。資金の主な増加は、税金等調整前中間純利益643百万円（同402百万円）、減価償却費742百万円（同639百万円）、のれん償却額166百万円（同186百万円）、売上債権の減少額568百万円（同1,302百万円の減少額）であり、資金の主な減少は、棚卸資産の増加額163百万円（同116百万円の減少額）、仕入債務の減少額187百万円（同633百万円の減少額）及び法人税等の支払額358百万円（同324百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,010百万円の支出（前年同期は1,437百万円の支出）となりました。資金の主な減少は、有形固定資産の取得による支出1,062百万円（同1,406百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、235百万円の支出（前年同期は183百万円の支出）となりました。資金の主な増加は、短期借入れによる収入570百万円（同430百万円）及び長期借入れによる収入200百万円（同250百万円）であり、資金の主な減少は、短期借入金の返済による支出540百万円（同460百万円）、長期借入金の返済による支出276百万円（同228百万円）及び配当金の支払額115百万円（同106百万円）によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、主力商品であるＬＰガスはオール電化や都市ガス等の攻勢が考えられるなど、リビング事業をはじめとしていずれの事業においても競争が厳しく、今後もさらに厳しさが増すことが予想されます。当社グループとしては、これらの状況を踏まえ、各事業においての総合力を効果的に発揮することで、ユーザー件数増加を最優先にした営業活動を展開する方針であります。

当社グループは、事業の継続的発展と企業価値の向上を目指した事業ポートフォリオの構築のため、各事業を自立させ、規模のメリットとともに経営の効率化、合理化を図り、エネルギー自由化時代を勝ち抜く企業形態を目指しております。当社グループは強固な経営基盤を構築するため、営業力のさらなる強化を図り、また、営業権の譲受けやM＆Aによる新規販売先の獲得等、拡大施策を実施してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、ＬＰガス販売を中核とするリビング事業により発展してまいりました。「保安なくして繁栄なし」をモットーに「保安の確保」「安定供給」を追求するとともに快適で安全な暮らしのサポーターとなることを目指しております。

しかしながら、ＬＰガスの販売環境は、電気、都市ガスの小売り自由化や省エネ機器の普及、都市ガスエリアへの人口シフトによる出荷量の減少、といった厳しい状況にあります。今後につきましては、経営環境の大きな変化で先行きは予断を許さない状況が続くと思われます。当社といたしましては、ＬＰガス消費者軒数増加のため、営業権の譲受けや新規ＬＰガス顧客の開拓を積極的に行い、また、アクア事業におけるミネラルウォーターの宅配事業と医療・産業ガス事業における在宅医療機器レンタル及び医療・産業ガス販売においてもＭ＆Ａ等による事業規模の拡大を図り、リビング事業に続く収益の柱として利益の安定を目指します。

事業ポートフォリオの観点からも、リビング事業を維持発展させながらアクア事業及び医療・産業ガス事業を第２、第３の収益の柱にするべく経営資源を投入しております。

当期は「グループ協働でNextステージへPartⅢ～75周年の節目に企業理念・行動指針を策定し、持続的な成長を目指す～」をテーマとして、各部門・各事業会社が企業理念・行動指針のもとで自らの役割を再定義し、グループとしての総合力を最大限に発揮し、持続的な成長・発展を実現します。

各事業の主な施策は次のとおりであります。

＜リビング事業＞

① 家庭用給湯燃転（ぽっぽレスキューの活用）、業務用工業用燃転（重油からの転換）を推進します。
② ＬＰガス、アクア、電力セット割を促進し、お客様との接点強化を図り、またグループ会社との連携を強め拡販に努めます。
③ 住宅省エネ補助金を有効活用し、住設販売、リフォーム事業の拡充を図ります。
④ 省エネ・再エネの推進を図ります。脱炭素社会に貢献するＬＰガス関連商材の普及、Ｊクレジット創出企業として推進します。

＜アクア事業＞

① 各事業部門との連携及び他商材を絡めた販売戦略を展開します。
② 販売チャネルの多様化による営業展開を図ります。
③ ミネラルウォーター以外の商材提案も行い、お客様満足度を高めて当社ファン作りに努めます。
④ 設備強化を実施した鈴鹿工場・山中湖工場において、環境への取組みとして、さらなる廃棄物の削減及び効率化した運用に取り組みます。

＜医療・産業ガス事業＞

① 高圧ガス充填設備を持つ滋賀支店、奈良支店、近畿酸素㈱の３拠点及び製造・物流室が連携し、グループ全体の供給体制の強化及び配送効率の向上を図ります。
② 当社及びグループ会社の近畿酸素㈱、㈱キンキ酸器の３社の連携により、近畿圏でのさらなるシェア拡大に努めます。
③ 在宅医療機器のレンタル増加に努め、クリニック、病院とのレンタル契約を推進します。
④ 医療機器サービスセンターにより、医療機器の点検、修理、メンテナンス等の品質の強化に努めます。
⑤ 農業、食品、製薬分野等をターゲット先として、産業用ガスの需要開拓を推進します。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,046,500	8,046,500	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	8,046	―	870,500	―	1,185,972

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大丸エナウィン共栄会	大阪府大阪市住之江区緑木１－４－39	922	11.98
ＥＮＥＯＳグローブ株式会社	東京都千代田区永田町２－11－１	498	6.48
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合　無限責任組合員光通信株式会社	東京都豊島区西池袋１－４－10	379	4.93
株式会社パロマ	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町６－23	356	4.63
大丸エナウィン社員持株会	大阪府大阪市住之江区緑木１－４－39	314	4.09
青　木　尚　史	大阪府大阪市中央区	234	3.05
堀川産業株式会社	埼玉県草加市住吉１－13－10	225	2.93
伊　藤　吉　朝	奈良県奈良市	193	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	182	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	179	2.34
計	－	3,486	45.29

(注) １　上記のほか当社所有の自己株式347千株があります。
　　２　大丸エナウィン共栄会は当社と取引関係にある企業を会員とした取引先持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　347,400	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,695,000	76,950	－
単元未満株式	普通株式　4,100	－	－
発行済株式総数	8,046,500	－	－
総株主の議決権	－	76,950	－

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 １－４－39	347,400	－	347,400	4.32
計	－	347,400	－	347,400	4.32

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,362,368	3,577,632
受取手形、売掛金及び契約資産	4,443,198	3,881,329
電子記録債権	380,600	373,925
商品及び製品	793,959	957,069
その他	583,040	512,191
貸倒引当金	△28,513	△25,162
流動資産合計	9,534,654	9,276,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,431,005	3,329,032
機械装置及び運搬具（純額）	501,880	490,257
工具、器具及び備品（純額）	2,127,051	2,339,090
土地	3,875,384	3,892,226
リース資産（純額）	326,058	360,522
その他	47,926	224,263
有形固定資産合計	10,309,305	10,635,392
無形固定資産		
のれん	1,102,301	935,206
顧客関連資産	595,537	565,012
その他	79,378	77,967
無形固定資産合計	1,777,218	1,578,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,156,892	1,142,798
関係会社株式	9,400	9,400
繰延税金資産	74,436	75,106
その他	308,592	261,658
貸倒引当金	△1,758	△1,758
投資その他の資産合計	1,547,563	1,487,204
固定資産合計	13,634,087	13,700,783
資産合計	23,168,741	22,977,771

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,728,286	1,619,743
電子記録債務	1,558,519	1,479,078
短期借入金	―	30,000
１年内返済予定の長期借入金	502,773	446,281
リース債務	134,503	139,196
未払法人税等	386,608	262,946
契約負債	21,201	65,885
役員賞与引当金	3,260	―
その他	1,016,975	864,016
流動負債合計	5,352,127	4,907,147
固定負債		
長期借入金	682,882	662,954
リース債務	224,160	257,378
繰延税金負債	378,197	367,351
役員退職慰労引当金	203,339	137,574
退職給付に係る負債	33,346	29,987
その他	341,726	336,410
固定負債合計	1,863,652	1,791,656
負債合計	7,215,780	6,698,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,009,400	1,030,087
利益剰余金	13,806,751	14,104,396
自己株式	△266,517	△248,999
株主資本合計	15,420,134	15,755,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532,827	522,983
その他の包括利益累計額合計	532,827	522,983
純資産合計	15,952,961	16,278,968
負債純資産合計	23,168,741	22,977,771

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	14,950,404	17,698,969
売上原価	10,038,258	12,414,938
売上総利益	4,912,146	5,284,030
販売費及び一般管理費	※1 4,555,954	※1 4,708,037
営業利益	356,192	575,993
営業外収益		
受取利息	413	999
受取配当金	18,370	25,281
受取賃貸料	13,136	13,236
保険解約返戻金	―	14,347
その他	25,548	33,698
営業外収益合計	57,468	87,564
営業外費用		
支払利息	4,458	7,259
不動産賃貸費用	4,070	4,059
その他	2,445	337
営業外費用合計	10,974	11,656
経常利益	402,686	651,901
特別利益		
固定資産売却益	3,377	6,004
投資有価証券売却益	2,580	―
特別利益合計	5,957	6,004
特別損失		
固定資産除売却損	5,689	14,153
特別損失合計	5,689	14,153
税金等調整前中間純利益	402,955	643,752
法人税、住民税及び事業税	166,178	238,092
法人税等調整額	21,981	△7,103
法人税等合計	188,160	230,988
中間純利益	214,794	412,764
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	214,794	412,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,006	△9,843
その他の包括利益合計	158,006	△9,843
中間包括利益	372,801	402,921
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	372,801	402,921

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	402,955	643,752
減価償却費	639,127	742,022
のれん償却額	186,539	166,033
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,980	△3,260
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2,424	△65,765
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,801	△3,359
受取利息及び受取配当金	△18,783	△26,281
支払利息	4,458	7,259
保険解約返戻金	－	△14,347
有形固定資産除売却損益（△は益）	2,311	8,902
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,580	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,302,478	568,543
棚卸資産の増減額（△は増加）	116,410	△163,110
仕入債務の増減額（△は減少）	△633,587	△187,984
その他	△9,555	112,654
小計	1,986,172	1,785,060
利息及び配当金の受取額	18,783	26,281
利息の支払額	△4,458	△7,259
法人税等の支払額	△324,813	△358,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675,684	1,445,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98,881	△121,859
定期預金の払戻による収入	83,238	106,149
有形固定資産の取得による支出	△1,406,742	△1,062,567
有形固定資産の売却による収入	7,646	10,720
無形固定資産の取得による支出	△27,647	△10,140
無形固定資産の売却による収入	－	1,816
投資有価証券の取得による支出	△157	△160
投資有価証券の売却による収入	3,600	－
保険積立金の解約による収入	－	71,305
その他	1,128	△5,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,437,813	△1,010,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	430,000	570,000
短期借入金の返済による支出	△460,000	△540,000
長期借入れによる収入	250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△228,094	△276,420
配当金の支払額	△106,969	△115,433
リース債務の返済による支出	△68,866	△73,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,929	△235,393
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	53,941	199,553
現金及び現金同等物の期首残高	3,107,437	3,222,296
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,161,378	※1 3,421,849

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運賃	443,562千円	449,191千円
のれん償却額	186,539千円	166,033千円
給料手当	1,236,045千円	1,279,690千円
賞与	324,744千円	337,988千円
退職給付費用	61,741千円	61,190千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,877千円	5,005千円
貸倒引当金繰入額	△7,472千円	△3,351千円
賃借料	192,481千円	181,489千円
減価償却費	327,026千円	359,548千円
備品消耗品費	393,341千円	435,058千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	3,288,120千円	3,577,632千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△126,742千円	△155,783千円
現金及び現金同等物	3,161,378千円	3,421,849千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日取締役会	普通株式	107,173	14.0	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月23日取締役会	普通株式	107,444	14.0	2025年９月30日	2025年12月11日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会	普通株式	115,119	15.0	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日取締役会	普通株式	115,485	15.0	2026年９月30日	2026年12月11日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業ガス事業	計		
売上高						
ぽっぽガス	2,366,567	－	－	2,366,567	－	2,366,567
エネルギー	5,767,030	－	－	5,767,030	－	5,767,030
住宅設備機器	1,621,910	－	－	1,621,910	－	1,621,910
アクア	－	659,733	－	659,733	－	659,733
在宅医療	－	－	2,327,221	2,327,221	－	2,327,221
医療ガス	－	－	819,974	819,974	－	819,974
産業ガス・機材	－	－	1,235,489	1,235,489	－	1,235,489
顧客との契約から生じる収益	9,755,507	659,733	4,382,684	14,797,925	－	14,797,925
その他の収益　(注)２	152,479	－	－	152,479	－	152,479
外部顧客への売上高	9,907,986	659,733	4,382,684	14,950,404	－	14,950,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	9,907,986	659,733	4,382,684	14,950,404	－	14,950,404
セグメント利益	80,389	45,357	230,445	356,192	－	356,192

（注）１　セグメント利益の合計は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

２　「報告セグメント」における「その他の収益」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、ＬＰガス料金の値引きの原資として受領する補助金であります。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業ガス事業	計		
売上高						
ぽっぽガス	2,528,486	－	－	2,528,486	－	2,528,486
エネルギー	7,747,638	－	－	7,747,638	－	7,747,638
住宅設備機器	1,796,432	－	－	1,796,432	－	1,796,432
アクア	－	667,785	－	667,785	－	667,785
在宅医療	－	－	2,580,130	2,580,130	－	2,580,130
医療ガス	－	－	886,581	886,581	－	886,581
産業ガス・機材	－	－	1,316,937	1,316,937	－	1,316,937
顧客との契約から生じる収益	12,072,557	667,785	4,783,649	17,523,992	－	17,523,992
その他の収益　(注) 2	174,977	－	－	174,977	－	174,977
外部顧客への売上高	12,247,534	667,785	4,783,649	17,698,969	－	17,698,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	12,247,534	667,785	4,783,649	17,698,969	－	17,698,969
セグメント利益	207,339	33,416	335,237	575,993	－	575,993

（注）1　セグメント利益の合計は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2　「報告セグメント」における「その他の収益」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、ＬＰガス料金の値引きの原資として受領する補助金であります。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	28円02銭	53円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	214,794	412,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	214,794	412,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,664	7,686

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

(1) 期末配当

第76期（2025年４月１日から2026年３月31日まで）期末配当について、2026年５月14日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　115,119千円

② １株当たりの金額　15円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月８日

(2) 中間配当

第77期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月29日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　115,485千円

② １株当たりの金額　15円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

大丸エナウィン株式会社

取締役会　御中

海南監査法人

大阪事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士　秋　葉　　陽
指定社員 業務執行社員	公認会計士　松　井　勝　裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。